

視察調査・研修会等報告書

令和4年4月26日

下記のとおり報告いたします。

小山市議会議員 福田 洋一 様

議員氏名(小川 亘)



研修・視察年月日	令和4年4月16日～4月18日
研修会場・視察先	沖縄県那覇市 なは一と 沖縄県議会 沖縄県那覇市 若狭公民館
研修名・視察目的	全国若手市議会議員の会 ローカルマニフェスト連盟 共催 地方議会のオンラインとDX、この潮流に乗り遅れるな!
応対者(説明者)の 役職・氏名等 ※視察調査のみ記載	
参加議員(同行者)	なし
調査概要	地方議会のオンライン化とDX。 基調講演として、元三重県知事、北川正恭氏の基調講演、 議会DX実践報告として、 大津市議会 清水局長 官崎市議会 DXプロジェクトチーム、鈴木一成議長 沖縄市議会デジタル推進議員連盟、嵩本なおも事務局 沖縄県議会 議場でDX取組 DX時代に伝えるということ、篠原裕明氏
市政の課題等に対し どのように参考になるか、 所感等	デジタル化の次は議会DXがテーマの研修会 コロナ渦や災害等で議会が開催できない状況においてオンライン会議等 を活用するべきとの話で始まった。 先進事例の大津市議会の事例は実践的であり、将来的には、本会議も オンラインで開催したい(法改正が必要)。 沖縄市では、ICTの活用として、中学生が公民の授業で条例案を作成し 実際の議会提案にし、条例化された事例も紹介された。 沖縄県議会では、議場でのモニター表示について説明を受けた、残念な がら機器が古く、資料が細かいと見づらいのが難点。 テレビ東京の 篠原裕明氏の『DX時代につたえる』ということの講演で

視察調査・研修会等報告書

	<p>は、発信、発言は、テーマを明確にわかりやすく、シンプルな中にも情報をうまく取り込んで、伝えることが大切との話でしたが、まさに、その通りの内容であった。</p> <p>今回 DXについて一連の研修でしたが、オンライン会議の必要性も感じた。特に災害時や緊急で招集ができない場合など、環境だけは整えて、予行練習等で準備をしておくべきだと。</p> <p>そうすることで議会の必要性と責任が果たせるものであると強く感じた。</p> <p>小山市議会でも、議会改革推進協議会で、十分に検討する時である。</p>
--	---

視察調査・研修会等報告書

令和4年5月20日

下記のとおり報告いたします。

小山市議会議員 福田 洋一 様

議員氏名(小川 亘)



研修・視察年月日	令和4年5月16日～18日
研修会場・視察先	① 青森県八戸市 市役所 ブックセンター ② 宮城県栗原市 市役所 ③ 宮城県東松島市 市役所 スマート防災エコタウン
研修名・視察目的	① ブックセンターについて ② 定住促進事業 ③ SDGS 未来都市について・スマート防災エコタウン
対応者(説明者)の 役職・氏名等 ※視察調査のみ記載	① 音喜多 信嗣 ブックセンター所長 ② 栗原 聡 企画定住戦略室 係長 ③ 大槻敦 地方創生・SDGS 推進室長 成澤史博推進担当
参加議員(同行者)	高橋栄 渡邊一郎 福田幸平 篠崎佳之 岡田裕 福田洋一 関良平
調査概要	① 設立の経緯、運営、中心市街地活性化への寄与等について 現地での説明を含めて調査した。 ② 現在 宮城県で移住・定住実績がナンバー1の取組について説明を 受けた。 ③ 東日本大震災後に復興するにあたり、SDGs未来都市を目指して の取組と災害時に対応できる街を目指しての取組を現地での説明 を含めて調査した。
市政の課題等に対し どのように参考になるか、 所感等	① 八戸ブックセンターの設立には、前市長の公約で公設整備した。 本を読む人を増やす。本を書く人を増やす。本で街を盛り上げる 基本方針で、本すきを増やして、本のまちにするための、本のある 暮らしの拠点コンセプトとしている。 公立図書館や学校と民間の書店を連携等や小中高校生を対象に 本との出会いを作る、また執筆活動の支援、またブックフェスを年に 一度、開催している。運営などの一部を地元の書店で構成する組合 に、委託している。 全国的に書店が減少する一方で、図書館は増えてはいる。小山市 でも同様であるが、子供たちの活字離れの対策としても、有効であ り、ロプレの活用としても、ありかもしれない。

視察調査・研修会等報告書

- ② 移住定住促進の取組で東北1位となった取組は、ゆるくて、おもしろい移住策の取組で、栗原市に来てもらい、知っていただくことから始まった。

東京オフィス・仙台オフィス・及びオンライン相談窓口を備えて対応している。

旅とお手伝いと地域と空き家を組み合わせて、移住しなくてもよい関係人口の取組として『おてつたび』は、小山市としても真似してもよい施策である。

- ③ 東日本大震災により、多くの犠牲者がでた、住民生活や産業にも大きな影響をもたらした。震災後、復旧工事により建設業 伸張したが、少子高齢化や都市圏への人口流出といった構造変化に加え震災による他の産業の活力低下により人口減少の加速がした。こうしたことから、持続可能なまちづくりを進める SDGs 未来都市として認定された。震災復興により整備された防災と、環境都市として造られた、HOPE が運営するスマートエコタウンは災害時だけでなく、高齢者や全世代にわたって住み続ける街づくりを目指している。

また、環境省地域脱炭素に指定されたことにより、さらに持続可能な街づくりが、進む東松島市であり、これからも、参考にすべきまちであり、再訪問してさらに小山市の施策にも取り入れていきたいと思う。

視察調査・研修会等報告書

令和 4 年 7 月 20 日

下記のとおり報告いたします。

小山市議会議員 福田 洋一 様

議員氏名(小川 亘)



研修・視察年月日	令和 4 年 7 月 13 日～15 日
研修会場・視察先	① 福岡県北九州市役所 ② 山口県山口市役所 ③ 岡山県岡山市役所
研修名・視察目的	① 介護ロボットを活用した取組について ② 産業交流拠点施設について・KDD 維新ホール ③ 岡山市 SDGs・ESDの取組
対応者(説明者)の 役職・氏名等 ※視察調査のみ記載	① 堀江吏将 保健福祉局 先進的介護システム推進室 次長 ② 金子忠正 商工振興部 ふるさと産業振興課 課長 ③ 岩田裕久 SDGs・ESD推進課 課長
参加議員(同行者)	荒井覚 高橋栄 渡邊一郎 福田幸平 篠崎佳之 岡田裕 福田洋一 関良平
調査概要	① 概要、北九州モデルとはどのようなものか この事業による効果や今後の課題について ② 整備に至った経緯及び目的について 整備費用について、運営主体について ③ SDGs未来都市に選定された理由。 岡山市で取り組むESDとは。 SDGsとESDとの関係について
市政の課題等に対し どのように参考になるか、 所感等	① 北九州市が解決したい課題、介護施設へ提供する価値、北九州モデルの内容について説明を受けた。取組みとしては、介護ロボットを活用して、施設持続のために始めた。活用調査や実証事業を行っており、現在は社会実装を開始する段階。介護施設等とも連携し、見守りセンサーやインカム等を活用して、夜間の居室見守りを実証事業で行なった結果、夜間の見守り業務の時間を減らして、職員の配置を夜間 1 名減、日勤を 1 名増とするシフト変更ができ、それにより有給休暇も取得できた。介護ロボット活用を進め人材不足を含めた北九州市の課題を解決したい。また、北九州モデルの内容にも触れられ、もともとのづくりが盛んな北九州ならではのテクノロジーの活用などで介護の負担軽減が図る取組が北九州モ

視察調査・研修会等報告書

デル。介護ロボットなどの開発や機器導入に対する支援などについて行政が支援をすることでしているが、現状において、介護分野では、見守りセンサーやインカムなどといった機器の方が活用しやすいとの事。小山市と北九州市では、人口規模や高齢化率が違うが、介護施設を含めた介護サービスの維持に関しては、小山市でも参考にできる事業であると感じた。

② 山口市は、平成 17 年に1市4町の合併をして、市民の社会的、経済的、文化的活動の中心の「山口」と広域高速交通網の結節点である「小郡」と二つの求心力と拠点性をもつ市街地を有している。出会う、つながる、生まれる、広がるをコンセプトに、産業創造、にぎわい創造生活、文化創造の3つの視点に立った核施設として、高速交通網の交通結節点という特性を活かし、KDD 維新ホールを整備して、人と人のネットワークを構築、新しい知恵や創造性へとつなげるとともに、生み出される活気とにぎわいを市全体へと広げ、広域県央中核都市の創造をより着実なものとするを目的としている。同事業では、産業交流拠点としての機能強化を図るとともに、コンベンション機能を持つ多目的ホールや、産業支援機能、会議室やシェアハウスなどを備えている。総事業費は約 110 億円。注目すべきはソフト面に力を入れており、「小郡」で会議をして、「山口」で、宿泊をしてもらうための、仕掛けをしている。小山市では文化ホールの在り方を含めて、駅東の JR 貨物所有地の利活用にも参考になった。

③ 岡山市は 2018 年に優れた取組みを行う自治体を選定する「地方創生に向けた自治体 SDGs 推進事業」に応募し、「SDGs 未来都市」に選定された。岡山市は「新たなマーケットやビジネスモデルの創出」「健康寿命の延伸と社会保障費の抑制」「ESD を活用した市民活動の活性化、市民の活躍の場の創出」に関する取組を提案した。持続可能な未来都市への手段として「ESD」に力をいれていて持続可能な社会の担い手を育む教育としていて、市民団体や産官学や学校を含めた協議会を立ち上げ活動をしている。行政の役割としては、協議会活動を担う事務局業務を行う、活動自体に係るすべての経費を負担。ステークホルダーの主体的な ESD 活動を様々な形で支援することでしている。地域全体の SDGs の理解を深め、SDGs を推進している。小山市としては、ここまでの取組は現実的ではないが、部分的には可能なことであるのでと思うが、もう少し研究が必要と感じた。

視察調査・研修会等報告書

令和 4 年 8 月 23 日

下記のとおり報告いたします。

小山市議会議員 福田 洋一 様

議員氏名(小川 亘)



研修・視察年月日	令和 4 年 8 月 17 日～20 日
研修会場・視察先	① 福岡県春日市クローバープラザ ② 福岡県福岡市 LINE 福岡オフィス ③ 長崎県壱岐市 勝本庁舎
研修名・視察目的	① 近年の災害派遣の在り方 ② 福岡市と LINE fukuoka の取組 ③ 「壱岐の誇り」協働のまちづくり(離島の市議会の活動について)
応対者(説明者)の 役職・氏名等 ※視察調査のみ記載	① 南雲憲一郎 防衛省航空自衛隊西部航空方面隊指令(空将) ② 南方尚喜 DX スマートシティセンター長 ③ 豊坂敏文 壱岐市議会議員
参加議員(同行者)	
調査概要	① 日本が置かれている防衛の現状と、 災害派遣の在り方について ② 福岡市と LINE 社で始めた自治体との取組 LINE 公式アカウントを使った福岡の暮らし DX について ③ 合併を経た壱岐市の取組と 離島ならではの議会の活動について
市政の課題等に対し どのように参考になるか、 所感等	① 日本の周辺には、ロシア 北朝鮮、中国に囲まれ、常に警戒監視を しなければならない状況にある。1980年頃までは北方の警戒が主 であったが、近年においては尖閣を含めた東シナ海を中心に南方 が警戒地域となっており、日本の安全保障環境をわかりやすく説明 をいただいた。災害派遣に関しては、豪雨災害等をはじめ多くの依 頼があり、自治体と連携してできる限りの支援・復旧に協力をする ために、防衛力向上を含めた自衛官の教育には時間をかけて教育 をしている。 課題として、自衛官のなり手が不足していることから、自衛官にな る方を、広く募集しており、様々な教育プログラムにより男性、女 性問わず、多様な可能性と能力向上の機会を提供している。

視察調査・研修会等報告書

小山市でも防衛協会を通して自衛隊員を募集しているが、さらに募集協力をしていきたい。

- ② LINEを使った、福岡の暮らしDXでは、福岡LINE公式アカウントを活用して市の情報提供をしているが、人口160万に対して登録者は180万に達している。防災や子育て、防犯、交通安全、イベントなどの情報を提供しているが、市民が選んだ必要な情報だけを受け取ることが出来る、また身近な行政手続きを調べることができ、利便性が高い。さらに家庭ごみの分別検索や道路、河川・公園の不具合等の通報ができるシステムになっている。

各自治体のLINE公式アカウント利用は、全国1700自治体のうち1000自治体が利用しており、これからも増える予定。(LINE自治体公式アカウントは無料)

小山市LINE公式アカウントも非常に便利に活用しているが、他の自治体の事例を踏まえて、市民に利用いただけるように、登録者を増やす宣伝をしたい。

- ③ 平成16年の合併により壹岐市が誕生した。国境の島 壹岐・対馬・五島で日本遺産に認定されている。観光で成り立っている市に見えるが、観光は一部であり、様々な取組をしている自治体である。平成30年にSDGsモデル事業に認定を受けており、コロナ禍前の平成28年からリゾート型のテレワーク推進事業を富士ゼロックスと連携してサテライトオフィスやテレワークセンターも開設している。各種事務事業を進めるために、壹岐市議会では平成24年から通年議会を取り入れているが、専決処分をなるべくなくし、住民の意見を組み入れ、合併時に起きた住民投票等を避けるために、議会での議決を優先している。壹岐市議会では平成27年からタブレットを導入しており、議会運営に関しても、先進的な自治体である。小山市でも議会改革を進めているが、各種事業のスピード感をもって進める為の改革をしたい。

視察調査・研修会等報告書

令和 4 年 11 月 1 日

下記のとおり報告いたします。

小山市議会議長 福田 洋一 様

議員氏名(小川 亘)



研修・視察年月日	令和 4 年 10 月 25 日～26 日
研修会場・視察先	① 静岡県静岡市 (株)タミヤ本社 ② 静岡県静岡市 静岡県庁本館 4 階 特別会議室
研修名・視察目的	① プラモデルを通じたものづくりと地域振興 ② 静岡県における難聴児に対する取組について
応対者(説明者)の 役職・氏名等 ※視察調査のみ記載	① 田宮俊作 (株)タミヤ代表取締役会長兼社長 ② 河本大輔 静岡県健康福祉部 こども家庭課長
参加議員(同行者)	
調査概要	<p>① (株)タミヤの成り立ちやその時の日本経済の時代背景を踏まえて話をして頂いた。戦後のおもちゃから、アメリカ文化の影響を受けた近代のおもちゃ、ものづくりの精密さを旧西ドイツ製品を手本に現在の「プラモデルはタミヤ」と言われるまでに成長した。会社の成長とともに、地域貢献にも力を入れており、毎週どこかでイベントを開催して、おもちゃで、人と地域の交流を持たせ地域振興をしている。また静岡県と市においては 40 年前からコンベンション施設の必要性を感じて、現在 2 か所のコンベンション施設があるが、もう一つコンベンション施設が必要で、まず住んでもらう前に静岡市に来てもらい知っていただくことが、大切と考えている。</p> <p>② 平成 17 年から、事業化された 難聴児に対する取組については、先天性聴覚障害は 1000 人に 1～2人と言われており早期発見、早期療育、関係機関との連携が必要。検査については、平成 28 年度から県内どの医療機関でも受検できる体制を整え、公費助成による保護者の負担軽減を図り、平成 30 年度から県内各市町でも公費助成を実施している。新生児の聴覚スクリーニング検査の受診率は 96.3%(令和 3 年) 他県の 80%弱と比べて高く、成果を上げている。その他にも難聴に係る様々な事業を実施しており、現在では人工内耳装着の子供から大人に体験談を聞くなどの</p>

視察調査・研修会等報告書

	セミナーも行われている。
市政の課題等に対し どのように参考になるか、 所感等	<p>① 現在、小山市においても、文化センターの建て替えの方向で検討されているが、コンベンション機能を備えた複合施設の検討も必要である。移住定住の前に小山市を訪れる機会を創出しなければ、小山市には住んでももらえないと感じた。</p> <p>② 難聴児対策の事業は、県議会の推進連盟からの要望で事業の拡充がされた。難聴児の検査は保健適応で無いが、現物給付での検査がどの医療機関でも診察が可能としている点が大きな意味をもっており、県の事業でも、市や町の協力がなければ出来ない事業である。同等な制度が小山市でも出来ないか、調査してみたい。</p>

視察調査・研修会等報告書

令和 5 年 1 月 30 日

下記のとおり報告いたします。

小山市議会議員 福田 洋一 様

議員氏名(小川 亘



研修・視察年月日	令和5年1月16日～18日
研修会場・視察先	① 兵庫県尼崎市役所 ② 兵庫県神戸市役所 ③ 高知県高知市 複合施設オーテピア
研修名・視察目的	① SDGs あま咲コインについて ② アーバンイノベーション神戸について ③ オーテピア高知図書館について
応対者(説明者)の 役職・氏名等 ※視察調査のみ記載	① 経済環境局 地域産業課 松田登課長 ② 医療新産業本部 垣内正雄部長 ③ 教育委員会 図書館科学館担当参事 高石敏子館長
参加議員(同行者)	荒井覚 渡邊一郎 福田幸平 篠崎佳之 岡田裕 福田洋一 関良平
調査概要	<p>① 地域活動を評価し応援する仕組みを作り、SDGsへの参加や街づくりへの関心を高める必要があり、さらに 尼崎市の様々なポイント制度を統合して、分かりやすいポイント制度を作った。 あま咲コインは 既存の電子地域通貨システムを利用して、地域振興券や市独自の給付金として、あま咲コインを支給するなど用途を拡大しつつある。</p> <p>② 全国に先駆け支援事業を2016年にスタートアップを開始し、官民協働プロジェクト(アーバンイノベーション神戸)で自治体が抱える課題解決への取組をしている。 2025年度には千差万別なスタートアップの支援で、支援社数1000社を目指している。また地元金融機関と地元企業と神戸市でファンドを立上げ出資も行っている。</p> <p>③ 老朽化した高知県立図書館と高知市立市民図書館を合築による整備を行った。さらに高知も未来科学館と声と点字の図書館機能をもたせた複合施設。高知市の中心市街地活性化にも寄与する目的がある。 全国的に珍しい県立と私立の図書館が一緒になったが、役割分</p>

視察調査・研修会等報告書

	<p>担を明確にし、蔵書の購入も専門書が県、一般書は市と分けることで無駄をなくしている。</p> <p>レファレンス業務を含め図書館の業務の中心になる司書など専門性が必要なので直営を維持している。年間100万人の来館者を目標している。</p>
<p>市政の課題等に対し どのように参考になるか、 所感等</p>	<p>① ポイントシステムの統合や電子地域通貨の活用は大いに参考になった。小山市でのプレミアム商品券なども電子地域通貨であれば、1円単位で使えるし、スマホで簡単に決済できるのも良い。小山市でも、健康マイレージにも活用できるのではないかと感じた。</p> <p>② スタートアップ事業は、産官学連携の現代版であるが、民間が持つスキルを活用するために専門的な知識を持つ人材を任期付き職員として採用して、行政の課題の解決に寄与している。また企業についても企業同士の紹介を通じて、将来的に起業をしてもらい神戸に納税をしてもらうなどの取組も面白い。神戸市の規模は無理でも部分的には小山市でも活用できそうだ。</p> <p>③ 施設を複合化施設で成功例の一つである感じた。 場所も高知城の近くで、さらにひろめ市場という観光地の近くに整備したのも特色と思う。小山市としても、文化センターの今後や図書館や公共施設の複合化の参考になる施設であった。</p>